

大企業内部留保に課税 中小企業を支援



大幅賃上げを

中小企業支援と一体に最低賃金1500円へ引き上げ

- 保育・介護・障害などケア労働者の賃金を、全産業平均レベルに月5万円引き上げ
- 男女賃金の格差是正

アベノミクスの10年間にためこんだ内部留保150兆円から10兆円の財源をつくります。賃上げを実現してこそ生活が豊かになり、内需を活発にして経済も強くなります。

社会保障と教育の負担軽減を

- ☑消費税を緊急に5%に減税
- ☑医療・介護の値上げをやめ、値下げを
- ☑年金額を物価高騰に見合った額に引き上げ
- ☑学校給食の無償化 大学・専門学校の学費半減

10年間で ▶ 大企業の内部留保 +150.8兆円
● 働く人の実績賃金 ▲20.1万円



日本共産党 京都府会議員団

\\ものづくり、サービス供給で地域経済の担い手\\

中小企業を守り育てる

雇用の7割を支える

長引くコロナ禍、物価・原材料の高騰、過剰債務の「三重苦」
このままでは倒産・廃業危機が増えます

過剰債務の解決

コロナ対策融資（ゼロゼロ融資）を「別枠債務」にして、必要な新規融資が受けられるように

- ▶ 「地域経済再生給付金」を創設し、中小企業・小規模事業者へ**直接支援**
- ▶ 消費税は5%に**減税**
- ▶ インボイス制度の**中止**

財源はあります

- ・ 富裕層・大企業に応分の負担を求める
- ・ 大企業優遇税制をやめ、法人税率を28%に戻す（中小企業を除く）8兆円
- ・ 富裕層の株取引への課税強化など 3兆円

物価高倒産 月別発生件数 推移



※帝国データバンク資料



府会議員団実績

- 働く皆さんの運動と府議団の論戦で中小企業支援と一体に賃上げを求める趣旨を含む意見書が全会一致で可決。
- 追加融資可能なゼロゼロ融資借り換え制度を実現。